

I 決算の概要

平成20年度の決算は、一般会計で実質収支が1億6,047万1千円の黒字となり、特別会計では、国民健康保険事業費と老人保健医療事業費が赤字決算となっている。

なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支の対前年度比較は、次のとおりである。

平成20年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c) = (a) - (b)	翌年度に繰 り越すべき 財源(d)	実質収支 (e) = (c) - (d)	H19実質収 支(f)	増減 (g) = (e) - (f)
一 般 会 計		64,991,791	64,154,234	837,557	677,086	160,471	502,406	△ 341,935
特 別 会 計	国民健康保険事業費	19,260,036	19,874,508	△ 614,472	0	△ 614,472	△ 480,541	△ 133,931
	国民健康保険診療施設費	112,618	112,618	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	63,389	51,752	11,637	0	11,637	13,083	△ 1,446
	老人保健医療事業費	1,814,213	1,870,630	△ 56,417	0	△ 56,417	△ 303,622	247,205
	介護保険事業費	11,344,722	11,159,162	185,560	8,694	176,866	50,693	126,173
	公共用地先行取得事業費	869,392	869,392	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業費	2,402,194	2,353,315	48,879	0	48,879	0	48,879
	合 計	35,866,564	36,291,377	△ 424,813	8,694	△ 433,507	△ 720,387	286,880
一般・特別会計合計		100,858,355	100,445,611	412,744	685,780	△ 273,036	△ 217,981	△ 55,055

<実質収支>

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

II 一般会計決算の状況

1 決算規模と決算収支

平成20年度決算規模は、歳入649億9,179万1千円、歳出で641億5,423万4千円となり、前年度と比較して歳入が0.9%、歳出が0.7%それぞれ減となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、8億3,755万7千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1億6,047万1千円となり、3億4,193万5千円の減となっている。

決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出 引額(c) = (a)-(b)	翌年度に繰 り越すべき 財源 (d)	実質収支 (e) = (c) - (d)
平成20年度	64,991,791	64,154,234	837,557	677,086	160,471
平成19年度	65,583,869	64,617,256	966,613	464,207	502,406
増減額	△ 592,078	△ 463,022	△ 129,056	212,879	△ 341,935
増減率(%)	△ 0.9	△ 0.7	△ 13.4	45.9	△ 68.1

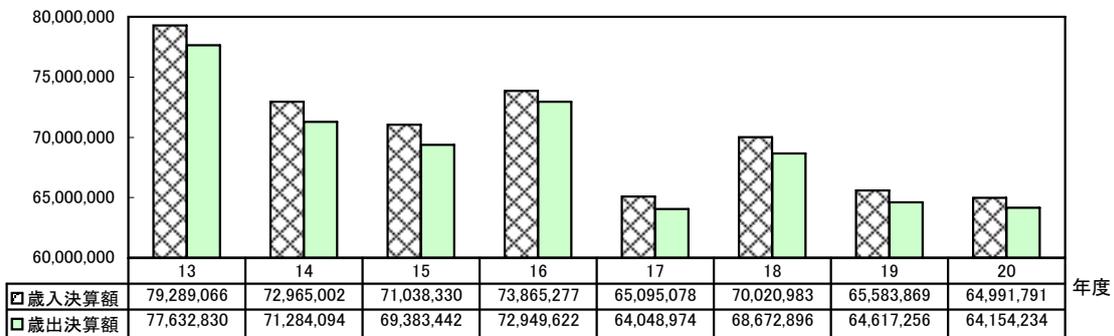
(参考) 借換債を除く決算額の状況

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
平成20年度	64,552,891	63,715,334	438,900
平成19年度	65,337,969	64,371,356	245,900
増減額	△ 785,078	△ 656,022	193,000
増減率(%)	△ 1.2	△ 1.0	78.5

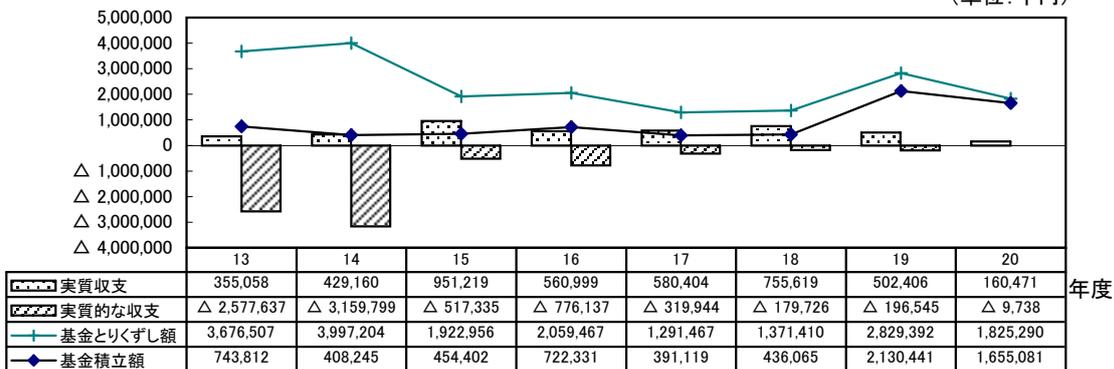
一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)



決算収支の推移

(単位:千円)



※実質的な収支とは実質収支から基金とりかずし額を除き、基金積立額を加えたものとする。

2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して0.9%の減となった。その主な要因は、市税、自動車取得税交付金、地方特例交付金の減収補てん特例交付金、市債が普通財産取得債(土地開発公社所有土地の買い戻しに充当)の発行のため増となったものの、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金が金融危機により減、繰入金が減となったためである。「緊急対策」等行財政改革による効果のため、財政調整基金は取り崩さなかったが、特定目的基金は事業充当のため取り崩しを行った。

歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H20決算額 (a)	構成比 %	H19決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
1	市税	36,468,368	56.1	36,368,276	55.5	100,092	0.3
2	地方譲与税	530,907	0.8	545,926	0.8	△ 15,019	△ 2.8
3	利子割交付金	234,558	0.4	244,583	0.4	△ 10,025	△ 4.1
4	配当割交付金	124,217	0.2	294,005	0.5	△ 169,788	△ 57.8
5	株式等譲渡所得割交付金	42,374	0.1	197,516	0.3	△ 155,142	△ 78.5
6	地方消費税交付金	1,527,583	2.3	1,581,328	2.4	△ 53,745	△ 3.4
7	ゴルフ場利用税交付金	259,035	0.4	278,684	0.4	△ 19,649	△ 7.1
8	自動車取得税交付金	339,371	0.5	313,292	0.5	26,079	8.3
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,018	0.0	24,620	0.0	△ 602	△ 2.4
10	地方特例交付金	514,843	0.8	276,321	0.4	238,522	86.3
11	地方交付税	2,976,833	4.6	2,969,607	4.5	7,226	0.2
12	交通安全対策特別交付金	37,009	0.1	40,885	0.1	△ 3,876	△ 9.5
13	分担金及び負担金	949,802	1.5	933,192	1.4	16,610	1.8
14	使用料及び手数料	1,884,150	2.9	1,873,788	2.9	10,362	0.6
15	国庫支出金	5,849,882	9.0	5,922,537	9.0	△ 72,655	△ 1.2
16	県支出金	3,255,475	5.0	3,262,968	5.0	△ 7,493	△ 0.2
17	財産収入	236,491	0.4	224,532	0.3	11,959	5.3
18	寄附金	680,824	1.0	991,058	1.5	△ 310,234	△ 31.3
19	繰入金	1,825,290	2.8	2,829,392	4.3	△ 1,004,102	△ 35.5
20	繰越金	966,613	1.5	1,348,088	2.1	△ 381,475	△ 28.3
21	諸収入	933,632	1.4	1,129,516	1.7	△ 195,884	△ 17.3
22	市債	5,330,516	8.2	3,933,755	6.0	1,396,761	35.5
合計		64,991,791	100.0	65,583,869	100.0	△ 592,078	△ 0.9

<地方特例交付金>

児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために交付されるもの(児童手当特例交付金)、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額を補てんするために交付されるもの(減収補てん特例交付金)及び、減税補てん特例交付金が廃止されたことに伴い経過措置として平成21年度までの間交付されるもの(特別交付金)がある。

(2) 財源の性質別分類

寄附金、繰入金(基金とりくずし)及び繰越金の減により、自主財源は前年度と比較して3.8%の減となった。また、依存財源は、地方特例交付金の減収補てん特例交付金、市債の普通財産取得債の増等により5.8%の増となった。

歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H20決算額 (a)	構成比 %	H19決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
自主財源	市税	36,468,368	56.1	36,368,276	55.5	100,092	0.3
	分担金及び負担金	949,802	1.5	933,192	1.4	16,610	1.8
	使用料及び手数料	1,884,150	2.9	1,873,788	2.9	10,362	0.6
	財産収入	236,491	0.4	224,532	0.3	11,959	5.3
	寄附金	680,824	1.0	991,058	1.5	△ 310,234	△ 31.3
	繰入金	1,825,290	2.8	2,829,392	4.3	△ 1,004,102	△ 35.5
	繰越金	966,613	1.5	1,348,088	2.1	△ 381,475	△ 28.3
	諸収入	933,632	1.4	1,129,516	1.7	△ 195,884	△ 17.3
	小計	43,945,170	67.6	45,697,842	69.7	△ 1,752,672	△ 3.8
依存財源	地方譲与税	530,907	0.8	545,926	0.8	△ 15,019	△ 2.8
	利子割交付金	234,558	0.4	244,583	0.4	△ 10,025	△ 4.1
	配当割交付金	124,217	0.2	294,005	0.5	△ 169,788	△ 57.8
	株式等譲渡所得割交付金	42,374	0.1	197,516	0.3	△ 155,142	△ 78.5
	地方消費税交付金	1,527,583	2.3	1,581,328	2.4	△ 53,745	△ 3.4
	ゴルフ場利用税交付金	259,035	0.4	278,684	0.4	△ 19,649	△ 7.1
	自動車取得税交付金	339,371	0.5	313,292	0.5	26,079	8.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,018	0.0	24,620	0.0	△ 602	△ 2.4
	地方特例交付金	514,843	0.8	276,321	0.4	238,522	86.3
	地方交付税	2,976,833	4.6	2,969,607	4.5	7,226	0.2
	交通安全対策特別交付金	37,009	0.1	40,885	0.1	△ 3,876	△ 9.5
	国庫支出金	5,849,882	9.0	5,922,537	9.0	△ 72,655	△ 1.2
	県支出金	3,255,475	5.0	3,262,968	5.0	△ 7,493	△ 0.2
	市債	5,330,516	8.2	3,933,755	6.0	1,396,761	35.5
小計	21,046,621	32.4	19,886,027	30.3	1,160,594	5.8	
合計	64,991,791	100.0	65,583,869	100.0	△ 592,078	△ 0.9	

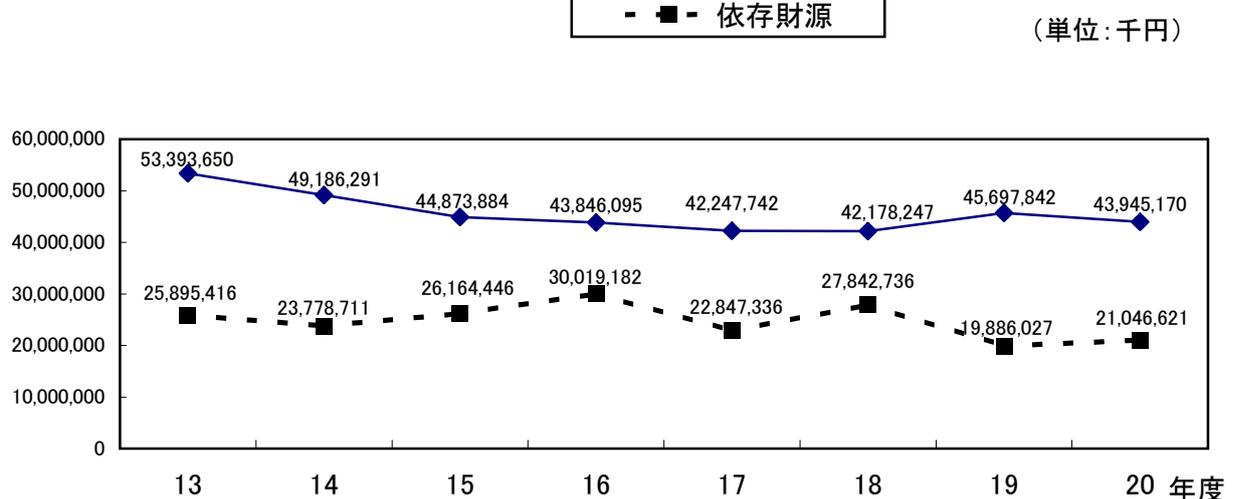
<自主財源>

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保される。

<依存財源>

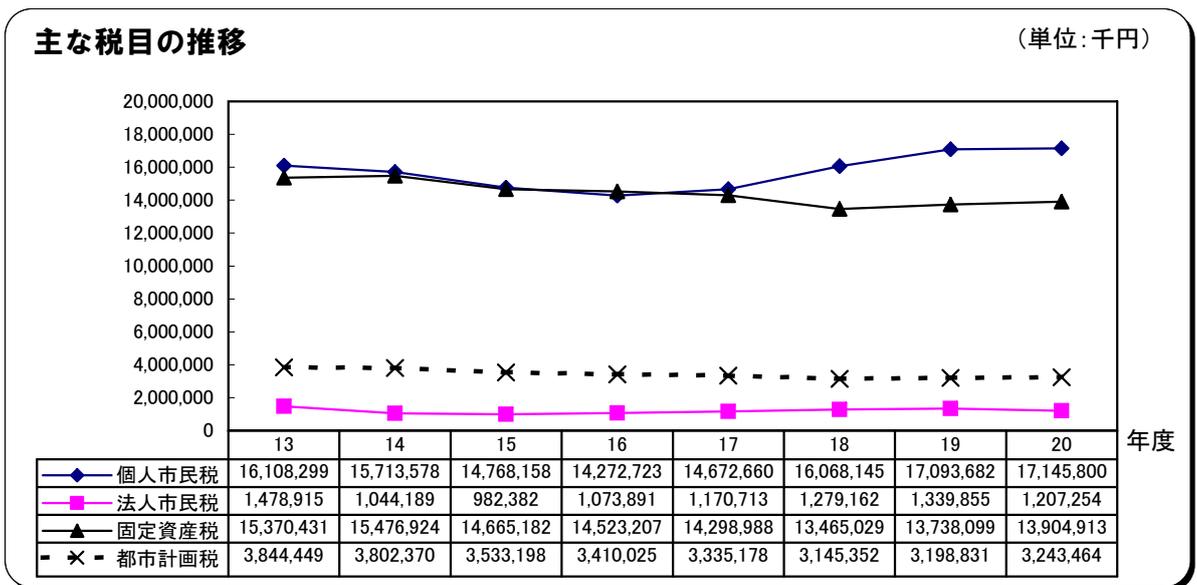
国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするもの。

自主財源・依存財源の推移



(3) 市税の状況

個人市民税は前年度と比較して0.3%の増、法人市民税は景気悪化のため9.9%の減、固定資産税及び都市計画税は新築家屋の増により固定資産税が1.2%の増、都市計画税が1.4%の増となった。



(4) 地方交付税の状況

基準財政収入額は前年度と比較して5,307万7千円の増となり、基準財政需要額は臨時財政対策債振替相当額の減等により、1,929万9千円の増となった。その結果、普通交付税は、821万3千円、率にして0.3%の減となった。特別交付税は、1,543万9千円、率にして3.4%の増となった。

(単位:千円)

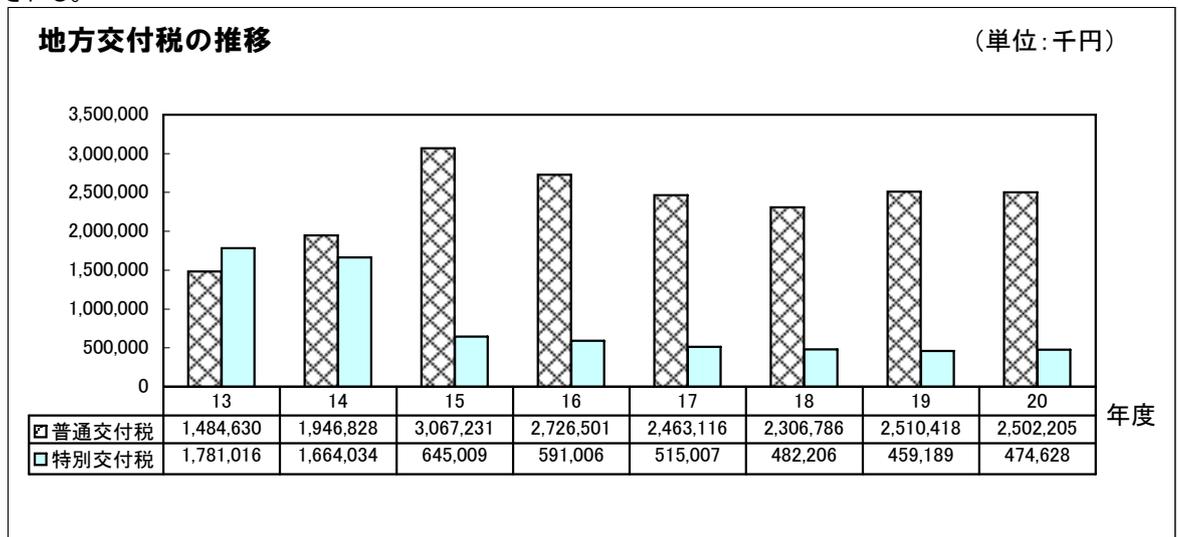
区分	H20決算額 (a)	構成比 %	H19決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
普通交付税	2,502,205	84.1	2,510,418	82.7	△ 8,213	△ 0.3
特別交付税	474,628	15.9	459,189	17.3	15,439	3.4
合計①	2,976,833	100.0	2,969,607	100.0	7,226	0.2
臨時財政対策債②	1,643,216		1,754,355		△ 111,139	△ 6.3
①+②	4,620,049		4,723,962		△ 103,913	△ 2.2

<普通交付税>

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する税収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付される。

<特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や濁水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付される。



(5) 市債の状況

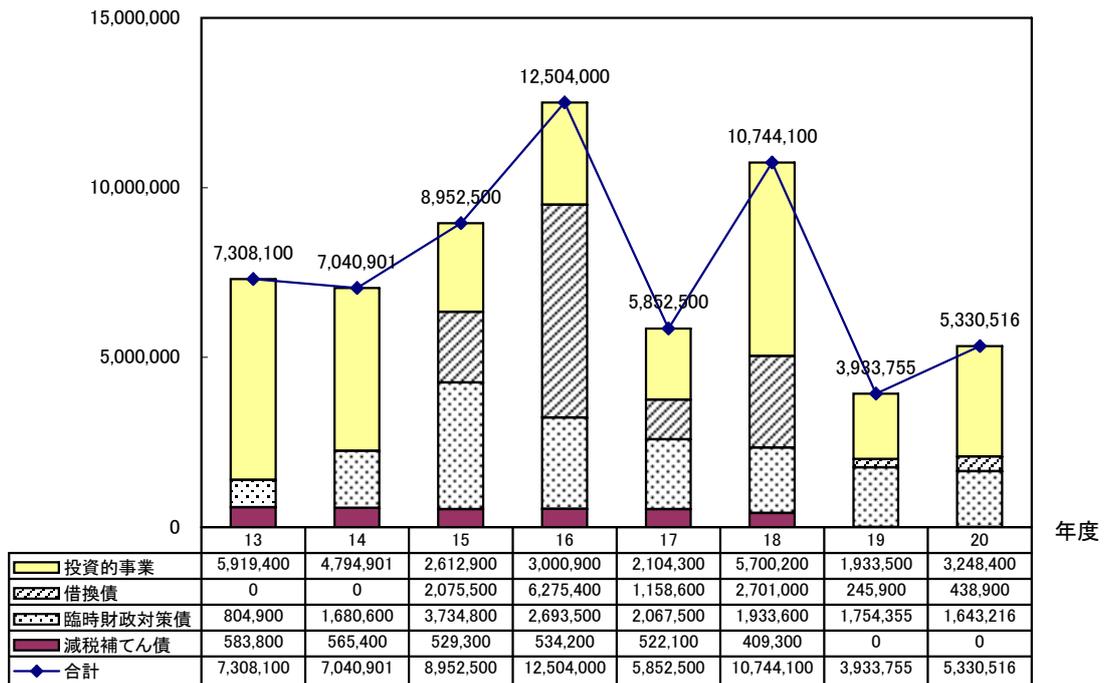
普通財産取得債及び借換債の増等により、前年度と比較して35.5%の大幅な増となった。

(単位:千円)

区 分	H20決算額 (a)	H19決算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 %
市債	5,330,516	3,933,755	1,396,761	35.5
臨時財政対策債	1,643,216	1,754,355	△ 111,139	△ 6.3
借換債	438,900	245,900	193,000	78.5
投資的事業にかかるもの	3,248,400	1,933,500	1,314,900	68.0

市債発行額の推移

(単位:千円)



<減税補てん債>

恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、市税の振り替わりとしての性格を持つものである。定率減税の廃止に伴い、平成19年度より廃止された。

<臨時財政対策債>

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債である。

※減税補てん債及び臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。

<借換債>

起債許可期間に対して、短期の地方債を発行した場合、満期日に全額償還するのではなく、一部を新たな地方債の発行により、実質的に借換する。平成20年度は、兵庫のじぎく債(5年満期一括償還)の借換債を3億8,000万円と公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を5,890万円発行した。

3 歳出決算の状況

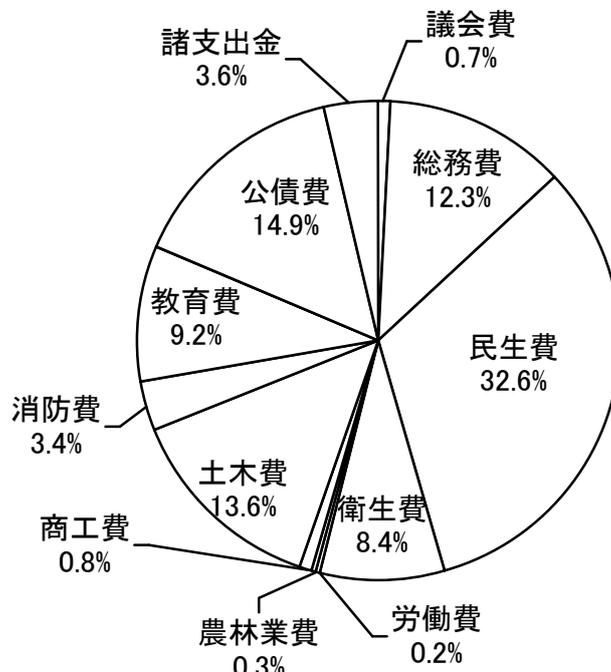
(1) 総括

歳出決算総額は前年度と比較して0.7%の減となった。その主な要因は、総務費は宝塚音楽学校旧校舎等利活用事業の増、民生費は、教育費からの移管による地域児童育成会事業等の増、子ども未来基金積立金の減、衛生費は、病院事業会計貸付金の減、土木費は、(仮称)宝塚音楽学校記念公園整備事業の減、教育費は小学校施設耐震化事業の増、小学校施設冷房化事業及び地域児童育成会事業等の民生費へ移管による減、公債費は借換債の増額に伴う元金償還金及び臨時財政対策債償還額の増、によるものである。

(単位:千円)

区分	H20決算額 (a)	構成比 %	H19決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
議会費	465,411	0.7	459,197	0.7	6,214	1.4
総務費	7,913,908	12.3	8,071,371	12.5	△ 157,463	△ 2.0
民生費	20,923,679	32.6	20,901,350	32.3	22,329	0.1
衛生費	5,408,312	8.4	6,234,178	9.7	△ 825,866	△ 13.2
労働費	107,279	0.2	126,625	0.2	△ 19,346	△ 15.3
農林業費	165,946	0.3	184,128	0.3	△ 18,182	△ 9.9
商工費	514,268	0.8	550,698	0.9	△ 36,430	△ 6.6
土木費	8,735,611	13.6	9,228,093	14.3	△ 492,482	△ 5.3
消防費	2,164,518	3.4	2,142,303	3.3	22,215	1.0
教育費	5,905,765	9.2	7,200,930	11.1	△ 1,295,165	△ 18.0
災害復旧費	0	0.0	453	0.0	△ 453	皆減
公債費	9,559,435	14.9	9,109,675	14.1	449,760	4.9
諸支出金	2,290,102	3.6	408,255	0.6	1,881,847	460.9
合計	64,154,234	100.0	64,617,256	100.0	△ 463,022	△ 0.7

歳出目的別構成比



(2) 歳出の性質別分類

人件費は、給与構造改革を実施するほか、特殊勤務手当、通勤手当、住居手当等の適正化を図ったこと及び管理職手当のカット、役職段階別加算措置・管理職員特別勤務手当の凍結及び地域手当の抑制により減、扶助費は、自立支援事業及び生活保護費等の増、補助費等は、企業会計補助金の減、投資的経費は、普通財産取得事業の一方、都市計画道路武庫川通線整備事業、小学校施設冷房化事業等の減があり、全体として減、公債費は、借換債の増額、臨時財政対策債償還による増、繰出金は、特別会計後期高齢者医療事業費繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金の皆増である。

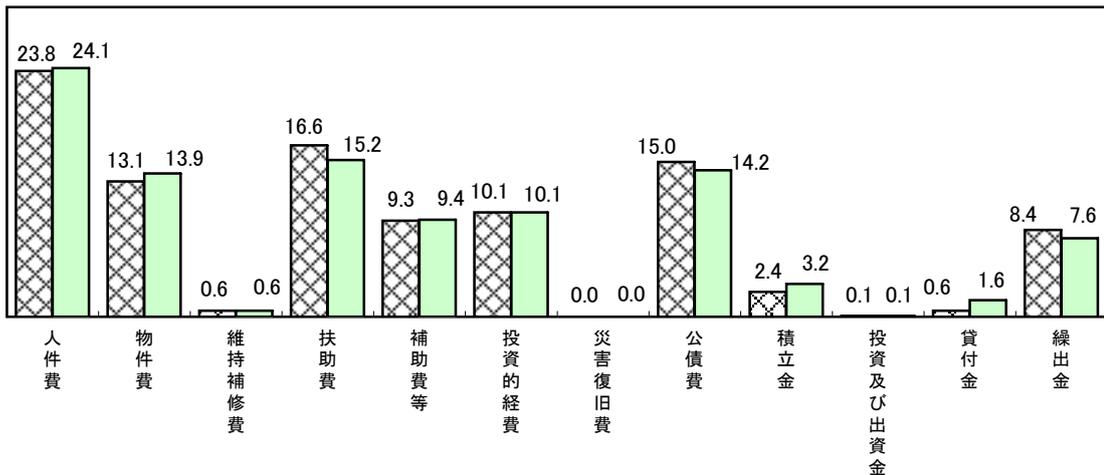
(単位:千円)

区分	H20決算額 (a)	構成比 %	H19決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
人件費	15,286,110	23.8	15,564,470	24.1	△ 278,360	△ 1.8
物件費	8,388,424	13.1	8,967,605	13.9	△ 579,181	△ 6.5
維持補修費	357,308	0.6	400,711	0.6	△ 43,403	△ 10.8
扶助費	10,626,130	16.6	9,799,076	15.2	827,054	8.4
補助費等	5,968,295	9.3	6,064,241	9.4	△ 95,946	△ 1.6
投資的経費	6,454,404	10.1	6,559,277	10.1	△ 104,873	△ 1.6
災害復旧費	0	0.0	452	0.0	△ 452	△ 100.0
公債費	9,647,283	15.0	9,167,770	14.2	479,513	5.2
積立金	1,565,081	2.4	2,070,441	3.2	△ 505,360	△ 24.4
投資及び出資金	43,000	0.1	88,049	0.1	△ 45,049	0.0
貸付金	419,382	0.6	1,020,122	1.6	△ 600,740	△ 58.9
繰出金	5,398,817	8.4	4,915,042	7.6	483,775	9.8
合計	64,154,234	100.0	64,617,256	100.0	△ 463,022	△ 0.7

性質別経費の構成比

■ 20年度構成比 □ 19年度構成比

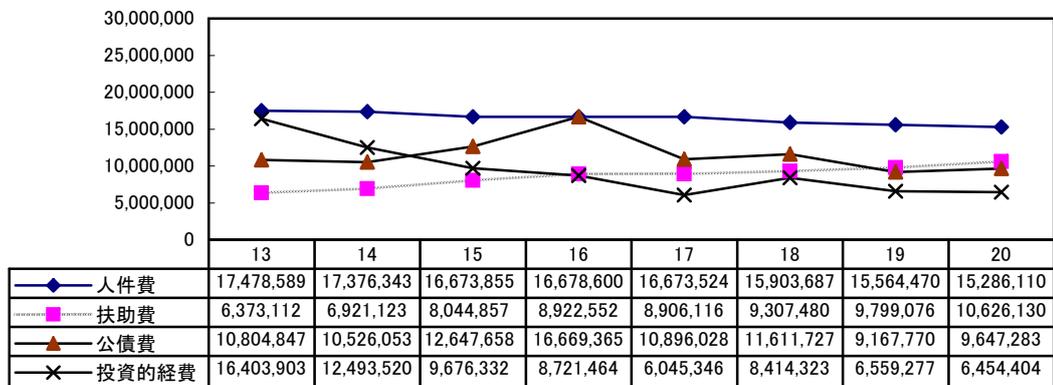
(単位:%)



義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円)

義務的経費



年度

4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H19年度以前 の支出額	H20年度 支出額	H21年度以降 の支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	4,846,755	0	1,017,200
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	1,071,556	164,834	2,568,760
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	300,620	73,177	1,321,379
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	14,700	5,223	99,598
一般市道新設改良事業	3,172,759	11,497	34,774	706,725
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	603,725	0	0	101,726
都市計画道路山手幹線整備事業	2,088,000	0	0	354,616
都市計画道路中筋山本線整備事業	4,053,700	0	0	338,406
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	158,000	0	0	151,980
都市計画道路武庫川通線整備事業	1,860,723	1,303,443	124,808	243,567
(仮称)大堀川公園整備事業	166,013	0	0	121,946
(仮称)宝塚音楽学校記念公園整備事業	876,375	502,963	146,954	208,711
新市民ホール整備事業	3,924,900	0	0	2,020,573
中心市街地商業等活性化事業	901,468	0	0	587,880
住宅市街地総合整備事業	574,665	192,341	77,236	8,039
JR宝塚駅周辺整備事業	1,765,025	0	38,796	1,606,125
荒神川・都市基盤河川改修事業	87,600	0	0	76,200
普通財産取得事業	3,775,037	0	0	3,775,036
教職員住宅建設(西谷)	275,406	173,877	12,087	54,633
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	212,889	42,578	1,319,908
宝塚駅前駐車場用地借上料	1,717,916	436,268	35,323	1,246,325
地域利用施設西谷会館、西谷児童館並びに西谷サービスセンター及び農業振興施設の共用部に係る指定管理料	137,500	45,782	9,442	82,276
地域利用施設御殿山会館指定管理料	6,000	0	0	6,000
農業振興施設指定管理料	10,500	3,619	1,292	2,539
中山台コミュニティセンター指定管理料	61,800	23,300	11,200	27,300
地域利用施設光明会館、南口会館、美座会館及び雲雀丘倶楽部指定管理料	7,600	1,900	1,700	4,000
共同利用施設長尾南会館、安倉会館、小浜会館、福井会館、小林会館、鹿塩会館、中筋会館、高司会館、美幸会館、山本台会館、高松会館、売布会館、川面会館、松ガ丘会館、泉町会館、旭町会館、仁川会館、伊子志会館、御所の前会館、米谷会館、亀井会館、安倉西会館、山本野里会館、山本会館及び中山寺会館指定管理料	24,500	9,600	4,700	10,200
小浜工房館指定管理料	59,085	22,600	11,187	22,035
総合福祉センター指定管理料	205,000	78,200	38,610	82,000
大型児童センター及び老人福祉センター指定管理料	440,000	171,045	85,105	176,000
宝塚園芸振興センター指定管理料	65,000	26,000	12,870	25,350
長谷牡丹園指定管理料	27,000	10,800	5,346	10,530
男女共同参画センター指定管理料	255,000	48,710	48,918	148,822
地域利用施設高松会館指定管理料	2,250	0	370	1,880
文化施設指定管理料	935,733	0	0	925,220
国際・文化センター指定管理料	249,825	0	47,500	186,675
身体障害者支援センター及び安倉児童館指定管理料	923,830	0	159,585	700,952
高司児童館指定管理料	68,800	0	13,761	55,039
宝塚自然の家指定管理料	121,920	0	40,640	81,280
スポーツセンター指定管理料	423,520	0	0	423,520
未成集会所指定管理料	250	0	50	197
市営住宅指定管理料	662,400	0	0	662,400
勤労市民センター及び末広駐車場指定管理料	12,500	0	0	10,000
自転車等駐車場、武田尾駅前駐車場及び宝塚駅前駐車場指定管理料	658,580	0	0	648,340
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)（工事負担金）	1,700,000	0	0	1,590,000

債務保証または損失補償に係るもの

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	H19年度以前 の支出額	H20年度 支出額	H21年度以降 の支出予定額
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	15,100,000	0	0	0
兵庫県信用保証協会が保証したあっせん融資に係る損失補償	320,000	145,475	339	0
財団法人宝塚市都市整備公社の公園墓地整備事業に係る土地取得資金借換等に伴う借入金に対する損失補償	6,041,000	0	0	0
宝塚まちづくり株式会社の事業資金借入金等に係る損失補償	604,400	0	0	0
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	55,800,000	0	0	0
社会福祉法人阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	220,598	0	0	0

その他

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	H19年度以前 の支出額	H20年度 支出額	H21年度以降 の支出予定額
知的障害者居住施設建設資金	170,000	94,704	9,695	29,304
知的障害者通所施設建設資金	33,883	5,891	1,888	25,104
身体障害者通所施設改築資金建設資金	70,461	9,607	3,392	50,299
花屋敷栄光園建設資金	907,178	426,314	44,929	291,533
宝塚栄光園増築資金	139,330	84,883	5,600	26,507
西谷シニアコミュニティ建設資金	578,220	267,755	21,356	141,244
愛和苑建設等資金(保育所・児童館)	559,972	48,660	6,116	61,030
愛和苑建設等資金(特養)		147,311	18,554	185,153
宝塚さくら保育園	390,020	244,758	5,004	23,639
バラホーム保育所建設資金	367,555	180,201	4,178	28,594
あひる保育園増改築資金	278,405	186,999	6,764	50,540
やまぼうし保育園建設資金	193,470	49,063	6,094	64,174
御殿山児童館建設資金	39,688	9,970	2,053	27,492
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	21,467	4,431	56,723
(仮称)社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の(仮称)宝塚ひよこ保育園建設資金償還金補助事業	15,508	84	820	12,907
(仮称)第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143	0	0	36,961
(仮称)第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095	0	0	18,952
(仮称)阪神北広域小児急病センター整備における借入金の償還に係る経費		0	1,386	104,400
緑のリサイクル事業	300,000	136,737	62,939	100,324
焼却炉運転業務委託料	861,000	0	120,960	502,320

5 繰越事業について（平成21年度への繰越事業）

継続費通次繰越

(単位:円)

事業名	会計	款	項	予算現額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(仮称)宝塚音楽学校記念公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	39,461,290	5,723,349	0	0	0	1,800,000	0	3,923,349
継続費通次繰越 合計 ①					5,723,349	0	0	0	1,800,000	0	3,923,349

繰越明許費

(単位:円)

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
人件費	一般	2 総務費	1 総務管理費	3,425,000	3,181,066	0	3,181,066	0	0	0	0
小林駅周辺交通対策等調査検討事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	3,310,000	3,309,600	0	0	0	0	0	3,309,600
定額給付金等給付事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	3,601,475,000	3,577,734,716	5,510,782	3,572,223,934	0	0	0	0
福祉医療システム改造事業	一般	3 民生費	1 社会福祉費	12,000,000	12,000,000	0	0	0	0	0	12,000,000
自立支援事業(障害福祉情報支援システム改造業務委託料)	一般	3 民生費	1 社会福祉費	5,500,000	5,500,000	0	0	0	0	0	5,500,000
高齢者日常生活用具等扶助事業(住宅用火災警報器扶助料)	一般	3 民生費	2 老人福祉費	15,000,000	15,000,000	0	9,000,000	0	0	0	6,000,000
子育て応援特別手当支給事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	144,000,000	144,000,000	90,000,000	54,000,000	0	0	0	0
商工振興緊急支援事業(商業活性化緊急支援事業補助金(プレミアム付き商品券))	一般	7 商工費	1 商工費	5,000,000	5,000,000	0	3,500,000	0	0	0	1,500,000
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	15,117,000	14,817,000	0	0	0	0	0	14,817,000
普通河川治水事業	一般	8 土木費	3 河川費	8,565,000	6,606,600	0	4,849,000	0	1,700,000	0	57,600
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8 土木費	3 河川費	105,409,000	98,383,000	70,000	31,870,000	31,870,000	31,800,000	0	2,773,000
都市計画道路見直しに伴う都市計画決定事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	7,000,000	7,000,000	0	0	0	0	0	7,000,000
JR宝塚駅周辺整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	59,200,000	59,200,000	0	8,880,000	0	50,300,000	0	20,000
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	817,261,000	817,257,900	0	424,894,000	0	27,500,000	0	364,863,900
公園維持管理事業(公園遊具一斉点検業務委託料)	一般	8 土木費	4 都市計画費	7,000,000	7,000,000	0	0	0	0	0	7,000,000
住宅市街地総合整備事業(高松・未成地区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	176,673,000	169,068,096	0	63,838,000	0	0	0	105,230,096
優良建築物等整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	24,410,000	24,410,000	0	12,205,000	0	0	0	12,205,000
小学校施設耐震化事業	一般	10 教育費	2 小学校費	81,637,000	81,636,450	0	67,404,000	0	0	0	14,232,450
中学校施設耐震化事業	一般	10 教育費	3 中学校費	166,960,000	166,959,900	0	116,607,000	0	42,000,000	0	8,352,900
幼稚園施設耐震化事業	一般	10 教育費	5 幼稚園費	5,443,000	5,442,150	0	4,800,000	0	0	0	642,150
介護認定事業(介護認定システム改造業務委託料)	介保	1 総務費	3 介護認定審査会費	8,800,000	8,694,000	0	0	0	0	0	8,694,000
一般管理事業(後期高齢者医療システム改造業務委託料)	後期	1 総務費	1 総務管理費	10,290,000	10,290,000	0	10,290,000	0	0	0	0
繰越明許費 合計 ②					5,242,490,478	95,580,782	4,387,542,000	31,870,000	153,300,000	0	574,197,696

事故繰越し

(単位:円)

事業名	会計	款	項	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
財産管理事業 (市庁舎設備改修基本・実施設計委託料)	一般	2 総務費	1 総務管理費	7,350,000	7,350,000	0	0	0	0	0	7,350,000
橋りょう維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	7,248,150	4,728,150	0	0	0	0	0	4,728,150
事故繰越し 合計 ③					12,078,150	0	0	0	0	0	12,078,150
総合計 ① + ② + ③					5,260,291,977	95,580,782	4,387,542,000	31,870,000	155,100,000	0	590,199,195

<継続費通次繰越>

継続費の設定年度の執行残額について、継続最終年度まで通次繰り越して執行することをいう。

<繰越明許費>

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して執行できるものをいう。

<事故繰越し>

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行することをいう。

(参考) 都市計画税、入湯税充当の状況

(単位:千円)

都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度事業	799,573	288,253	352,900	12,439	145,981
街路事業	140,306	48,053	90,100	117	2,036
県施行都市計画道路等整備負担金事業(宝塚平井線)	38,000	0	36,100	0	1,900
JR宝塚駅周辺整備事業	102,306	48,053	54,000	117	136
下水道事業	57,202	0	0	0	57,202
公共下水道事業(繰出相当分)	57,202	0	0	0	57,202
土地区画整理事業	602,065	240,200	262,800	12,322	86,743
中筋JR北土地区画整理事業	602,065	240,200	262,800	12,322	86,743
市債償還金	3,462,062	0	0	0	3,462,062
土木債(街路)	651,995	0	0	0	651,995
土木債(公園)	237,895	0	0	0	237,895
土木債(区画)	146,961	0	0	0	146,961
土木債(再開発)	576,126	0	0	0	576,126
公共下水道事業債(繰出相当分)	1,576,621	0	0	0	1,576,621
流域下水道事業債(繰出相当分)	272,464	0	0	0	272,464
合 計	4,261,635	288,253	352,900	12,439	3,608,043

平成20年度都市計画税収入額は、3,243,464千円。一般財源3,608,043千円に対する充当率は、89.9%。

(単位:千円)

入湯税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	74,316	0	13,700	0	60,616
消防施設等の整備	83,183	12,674	46,000	0	24,509
観光振興	22,641	0	0	0	22,641
合 計	180,140	12,674	59,700	0	107,766

平成20年度入湯税収入額は、15,797千円。一般財源107,766千円に対する充当率は、14.7%。

Ⅲ 普通会計決算の状況

1 財政分析

平成20年度決算の状況を総務省地方財政状況調査の各種財政指標に基づいて分析する。なお、他団体との比較のため総務省の調査要領に基づく普通会計ベースで分析する。

<普通会計>

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としている。

本市の場合、老人保健医療事業費の一部、公共用地先行取得事業が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いが生じる。

(1) 経常収支比率

前年度と比較して、0.6ポイントの悪化となった。悪化の原因は、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、臨時財政対策債の減収による経常一般財源の減及び扶助費、公債費、繰出金の増等である。

<経常収支比率>

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるもの。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源/(経常一般財源収入＋臨時財政対策債)*100

経常収支比率の状況

経常一般財源収入

(単位:千円)

区 分	H20決算額 (A)	構成比 %	H19決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
市税	33,224,904	79.9	33,169,445	79.5	55,459	0.2
地方譲与税	530,907	1.3	545,926	1.3	△ 15,019	△ 2.8
利子割交付金	234,558	0.6	244,583	0.6	△ 10,025	△ 4.1
配当割交付金	124,217	0.3	294,005	0.7	△ 169,788	△ 57.8
株式等譲渡所得割交付金	42,374	0.1	197,516	0.5	△ 155,142	△ 78.5
地方消費税交付金	1,527,583	3.7	1,581,328	3.8	△ 53,745	△ 3.4
ゴルフ場利用税交付金	259,035	0.6	278,684	0.7	△ 19,649	△ 7.1
自動車取得税交付金	339,371	0.8	313,292	0.7	26,079	8.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,018	0.0	24,620	0.1	△ 602	△ 2.4
地方特例交付金	514,843	1.2	276,321	0.7	238,522	86.3
地方交付税	2,502,205	6.0	2,510,418	6.0	△ 8,213	△ 0.3
交通安全対策特別交付金	37,009	0.1	40,885	0.1	△ 3,876	△ 9.5
使用料	381,598	0.9	350,359	0.8	31,239	8.9
財産収入	135,371	0.3	113,391	0.3	21,980	19.4
諸収入	67,214	0.2	12,981	0.0	54,233	417.8
小 計	39,945,207	96.0	39,953,754	95.8	△ 8,547	0.0
臨時財政対策債	1,643,216	4.0	1,754,355	4.2	△ 111,139	△ 6.3
合 計	41,588,423	100.0	41,708,109	100.0	△ 119,686	△ 0.3

経常経費充当一般財源

(単位:千円)

区 分	H20決算額 (A)	構成比 %	H19決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
人件費	14,146,104	34.2	14,300,082	34.7	△ 153,978	△ 1.1
物件費	6,494,672	15.7	6,864,891	16.7	△ 370,219	△ 5.4
維持補修費	296,498	0.7	321,172	0.8	△ 24,674	△ 7.7
扶助費	3,929,489	9.5	3,634,657	8.8	294,832	8.1
補助費等	4,031,961	9.8	4,085,786	9.9	△ 53,825	△ 1.3
公債費	8,753,765	21.2	8,669,265	21.0	84,500	1.0
投資及び出資・貸付金	18,573	0.0	17,486	0.0	1,087	6.2
繰出金	3,686,262	8.9	3,333,432	8.1	352,830	10.6
合 計	41,357,324	100.0	41,226,771	100.0	130,553	0.3

経常収支比率

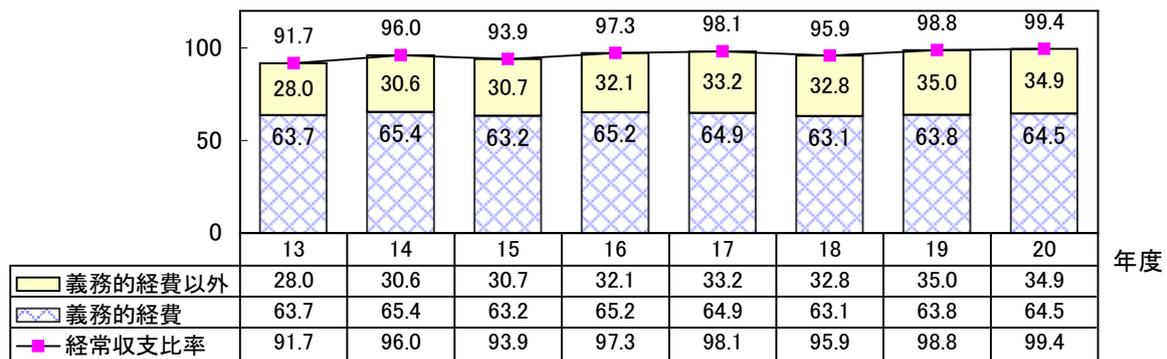
(単位:%)

年 度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収支比率	91.7	96.0	93.9	97.3	98.1	95.9	98.8	99.4
※	94.7	101.3	104.0	105.3	104.5	101.5	103.2	103.5

※下段の数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。減税補てん債は、国の景気対策として行われた減税を補てんするため、税の代替として発行したもので、本来税収があったと見込まれるため、この比率の方がより実態に近いものと考えられる。人件費、扶助費、公債費のように義務的性格の強い経費にそれぞれの程度一般財源が当てられているかをみる。

経常収支比率の推移

(単位:%)



(2) 公債費比率、起債制限比率

<公債費比率>

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことを言う。

<起債制限比率>

市債の償還額と、標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。これが20%を超えると市債の発行が一部制限される。

<標準財政規模>

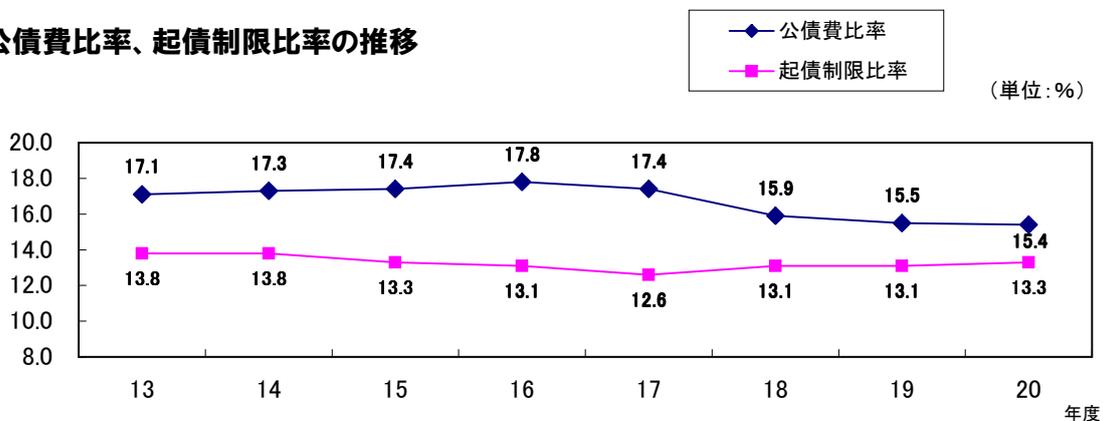
地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

(単位:%)

年 度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
公債費比率	17.1	17.3	17.4	17.8	17.4	15.9	15.5	15.4
起債制限比率	13.8	13.8	13.3	13.1	12.6	13.1	13.1	13.3

公債費比率、起債制限比率の推移

(単位:%)



2 市債と基金の状況（普通会計）

(1) 市債残高の状況

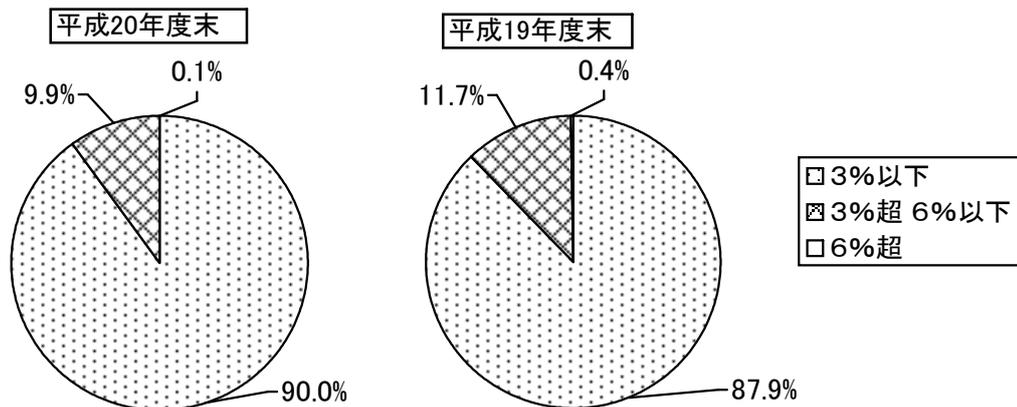
市の借金にあたる市債は、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行する。その市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となったが、以降徐々に減少している。平成20年度末の市債残高は約826億円、市民一人当たりの残高は36万5千円余となっている。公的資金補償金免除繰上償還を実施した結果、6%超の残高の構成比が減り、3%以下の残高の構成比が増えている。

平成20年度末借入先別利率別市債残高

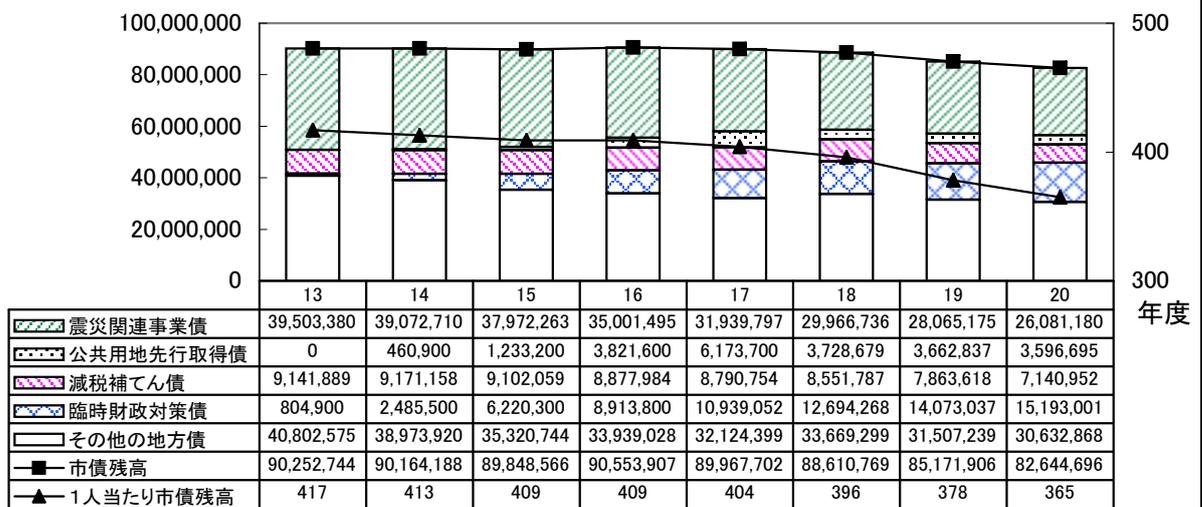
(単位:千円、%)

	3%以下(A)		3%超6%以下(B)		6%超(C)		残高合計 (A+B+C)
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	29,478,081	39.6	3,479,879	42.6	0	0.0	32,957,960
郵貯・簡保管理機構	19,021,063	25.6	2,096,121	25.7	105,188	100.0	21,222,372
地方公営企業等金融機構	2,963,509	4.0	2,592,674	31.7			5,556,183
市中銀行	18,565,432	25.0					18,565,432
職員共済組合等	1,333,036	1.8					1,333,036
その他	3,009,713	4.0					3,009,713
合計	74,370,834	100.0	8,168,674	100.0	105,188	100.0	82,644,696

利率別市債残高の構成比



市債残高の推移



(2) 基金の状況

家庭では、将来のために備え、「貯金」を行うが、市でも同じように「基金」という貯金を行い将来の需要に備えている。

平成20年度末基金残高の状況

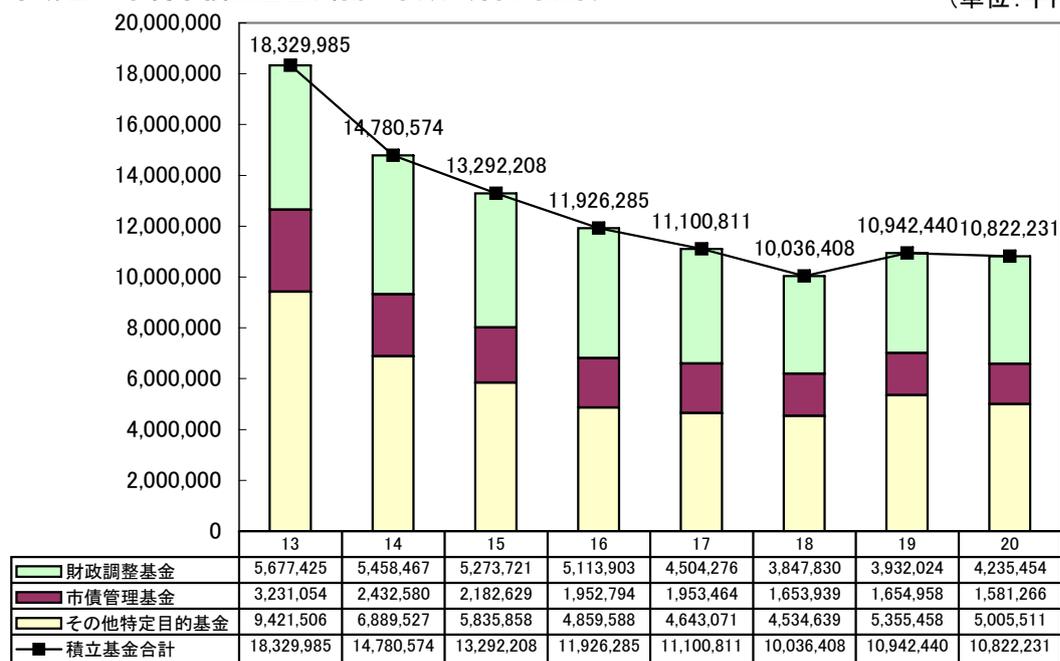
(単位:千円)

区分	H20年度末 残高 (A)	構成比 %	H19年度末 残高 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型	
積立基金 (普通会計)	財政調整基金	4,235,454	37.4	3,932,024	34.3	303,430	7.7	取崩し型
	市債管理基金	1,581,266	14.0	1,654,958	14.4	△ 73,692	△ 4.5	取崩し型
	福祉基金	36,308	0.3	35,184	0.3	1,124	3.2	取崩し型
	公共施設等整備保全基金	1,473,421	13.0	229,433	2.0	1,243,988	542.2	取崩し型
	都市開発基金	7,165	0.1	7,094	0.1	71	1.0	取崩し型
	文化施設建設基金	0	0.0	1,221,791	10.7	△ 1,221,791	△ 100.0	取崩し型
	長寿社会福祉基金	712,601	6.3	910,744	7.9	△ 198,143	△ 21.8	取崩し型
	交通災害遺児激励基金	18,920	0.2	18,806	0.2	114	0.6	取崩し型
	地域福祉活動振興基金	194,509	1.7	201,613	1.8	△ 7,104	△ 3.5	取崩し型
	緑化基金	324,213	2.9	349,091	3.0	△ 24,878	△ 7.1	取崩し型
	暴力団対策基金	51,332	0.4	51,158	0.5	174	0.3	取崩し型
	環境基金	125,000	1.1	125,000	1.1	0	0.0	取崩し型
	松本・土井アイリン海外留学助成基金	105,454	0.9	109,398	1.0	△ 3,944	△ 3.6	取崩し型
	職員能力開発基金	40,530	0.4	40,010	0.3	520	1.3	取崩し型
	子ども未来基金	1,385,683	12.2	1,526,374	13.3	△ 140,691	△ 9.2	取崩し型
	ふるさとまちづくり基金	711	0.0			711	皆増	取崩し型
	平和基金	1,934	0.0	1,906	0.0	28	1.5	果実運用型
	養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	果実運用型
	霊園管理基金	521,030	4.6	521,156	4.5	△ 126	0.0	果実運用型
	奨学基金	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0	果実運用型
小計	10,822,231	95.5	10,942,440	95.4	△ 120,209	△ 1.1		
定額運用基金	土地開発基金	500,000	4.4	500,000	4.3	0	0.0	定額運用基金
	援護資金貸付基金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	定額運用基金
	文化施設建設基金	0	0.0	20,000	0.2	△ 20,000	△ 100.0	定額運用基金
	小計	510,000	4.5	530,000	4.6	△ 20,000	△ 3.8	定額運用基金
合計	11,332,231	100.0	11,472,440	100.0	△ 140,209	△ 1.2		

※果実運用型は、基金から生まれた利子を利用して事業を行っているものである。

平成20年度末積立基金残高の状況 (普通会計)

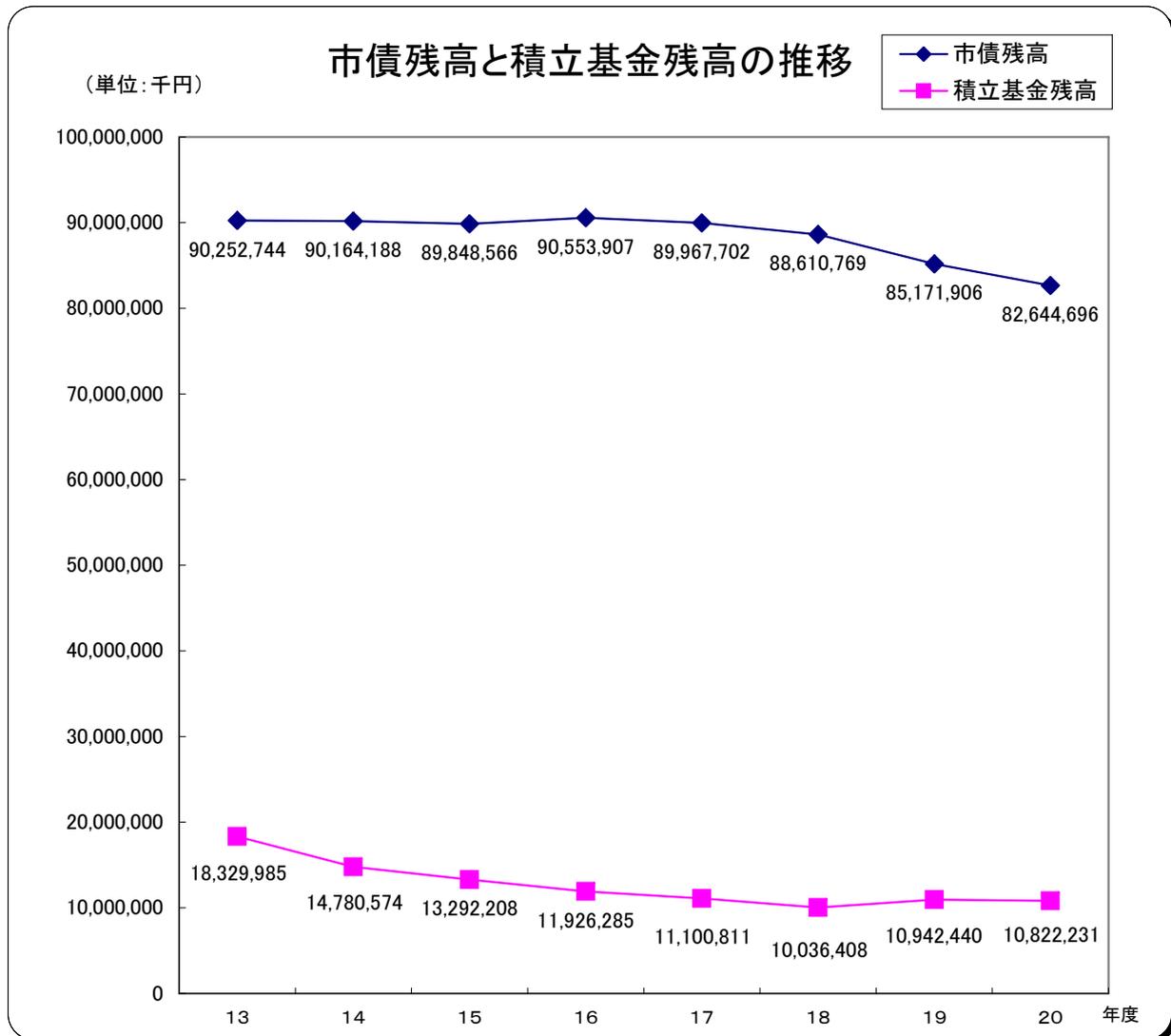
(単位:千円)



(3) 市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
市債残高	90,252,744	90,164,188	89,848,566	90,553,907	89,967,702	88,610,769	85,171,906	82,644,696
積立基金残高	18,329,985	14,780,574	13,292,208	11,926,285	11,100,811	10,036,408	10,942,440	10,822,231



(参考)平成20年度 水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成20年度	平成19年度	増 減	前年比
行政区域内人口	229,272 人	228,000 人	1,272 人	100.56 %
年度末給水人口	229,595 人	228,322 人	1,273 人	100.56
年度末給水戸数	96,086 戸	94,630 戸	1,456 戸	101.54
年間総配水量	25,078,116 m ³	25,210,947 m ³	-132,831 m ³	99.47
一日最大配水量	76,808 m ³	75,724 m ³	1,084 m ³	101.43
一日平均配水量	68,707 m ³	68,882 m ³	-175 m ³	99.75
一人一日平均配水量	299.3 ㍓	301.7 ㍓	-2.4 ㍓	99.19
年間有収水量	23,924,312 m ³	24,150,442 m ³	-226,130 m ³	99.06
一人一日平均有収水量	285.5 ㍓	289.0 ㍓	-3.5 ㍓	98.78
有収率	95.40 %	95.79 %	-0.4 %	—

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳(225,982人)と外国人登録(3,290人)の合算値とする。

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成19年度	増 減	前年比	
収 益	営業収益	3,845,580	3,906,542	-60,962	98.44 %
	(給水収益)	(3,672,853)	(3,731,534)	(-58,681)	(98.43)
	(その他)	(172,727)	(175,008)	(-2,281)	(98.70)
	営業外収益	315,451	408,873	-93,422	77.15
(分担金)	(267,885)	(369,523)	(-101,638)	(72.49)	
(その他)	(47,566)	(39,350)	(8,216)	(120.88)	
特別利益	3,871	3,410	461	113.52	
計	4,164,902	4,318,825	-153,923	96.44	
費 用	営業費用	3,967,954	3,978,165	-10,211	99.74
	(人件費)	(1,031,446)	(1,003,647)	(27,799)	(102.77)
	(物件費等)	(1,048,778)	(1,062,913)	(-14,135)	(98.67)
	(受水費)	(583,550)	(662,434)	(-78,884)	(88.09)
	(減価償却費)	(1,304,180)	(1,249,171)	(55,009)	(104.40)
	営業外費用	199,184	261,807	-62,623	76.08
	(支払利息)	(196,846)	(261,807)	(-64,961)	(75.19)
	(その他)	(2,338)	(0)	(2,338)	(皆増)
特別損失	68,730	11,582	57,148	593.42	
計	4,235,868	4,251,554	-15,686	99.63	
当年度純利益	-70,966	67,271	-138,237	-105.49	
繰越未処分利益剰余金	1,825,392	1,761,485			
未処分利益剰余金	1,754,426	1,828,756			
利益処分量(予定額)	0	3,364			

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成19年度	増 減	前年比
収入				
企業債	258,500	672,300	-413,800	38.45%
(小浜浄水場整備事業)	(121,200)	(389,600)	(-268,400)	(31.11)
(配水管整備事業)	(110,000)	(157,100)	(-47,100)	(70.02)
(送配水施設整備事業)	(27,300)	(125,600)	(-98,300)	(21.74)
工事負担金	62,566	103,294	-40,728	60.57
国庫補助金	60,448	65,046	-4,598	92.93
その他	509,289	508,589	700	100.14
計	890,803	1,349,229	-458,426	66.02
支出				
建設改良費	892,124	1,245,741	-353,617	71.61
(小浜浄水場整備事業)	(121,224)	(607,863)	(-486,639)	(19.94)
(浄水施設整備事業)	(15,687)	(100,267)	(-84,580)	(15.65)
(送配水施設整備事業)	(624,337)	(412,759)	(211,578)	(151.26)
(水質試験機器等整備事業)	(23,987)	(23,049)	(938)	(104.07)
(営業設備費)	(25,655)	(25,928)	(-273)	(98.95)
(事務費)	(81,234)	(75,875)	(5,359)	(107.06)
企業債償還金	252,628	1,282,891	-1,030,263	19.69
投資	300,000	0	300,000	皆増
計	1,444,752	2,528,632	-1,083,880	57.14
資本的収支不足額	553,949	1,179,403	-625,454	46.97
補填財源				
損益勘定留保資金	514,050	1,127,283		
減債積立金	3,364	71		
消費税資本的収支調整額	36,535	52,049		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成19年度	増 減	前年比
前年度末余剰額	3,209,450	3,005,962	203,488	106.77%
当年度発生額	1,274,948	1,382,891	-107,943	92.19
当年度使用額	553,949	1,179,403	-625,454	46.97
当年度末余剰額	3,930,449	3,209,450	720,999	122.46

5 給水原価と供給単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成20年度	平成19年度	増 減	前年比
給水原価	173.31	174.65	-1.34	99.23%
供給単価	153.52	154.51	-0.99	99.36
差 引	-19.79	-20.14	0.35	-

(参考)平成20年度宝塚市病院事業会計決算の概要

1. 業務量

区 分		平成20年度	平成19年度	増減・比率(%)	
病床数 床		480	480	0	100.0
入	延患者数 人	99,701	118,400	-18,699	84.2
	1日患者数 人	273.2	323.5	-50.3	84.5
	病床利用率 %	56.9	67.4	-10.5	84.4
院	1日診療収入 円	43,006	42,784	222	100.5
	延患者数 人	214,681	236,669	-21,988	90.7
外	1日患者数 人	883.5	966.0	-82.5	91.5
	1日診療収入 円	15,298	14,598	700	104.8

2. 収益的収支

(単位 千円)

区 分		平成20年度	平成19年度	増減・比率(%)	
収 入	医業収益	8,241,923	9,287,547	-1,045,624	88.7
	(入院収益)	4,287,706	5,065,573	-777,867	84.6
	(外来収益)	3,284,114	3,454,872	-170,758	95.1
	(他会計負担金)	509,703	601,030	-91,327	84.8
	(その他)	160,400	166,072	-5,672	96.6
	医業外収益	387,582	466,815	-79,233	83.0
	(他会計補助金)	283,304	343,023	-59,719	82.6
	(その他)	104,278	123,792	-19,514	84.2
	特別利益	9,898	5,395	4,503	183.5
	収益合計	8,639,403	9,759,757	-1,120,354	88.5
支 出	医業費用	9,243,454	9,853,309	-609,855	93.8
	(給与費)	4,201,569	4,401,257	-199,688	95.5
	(材料費)	2,741,366	3,174,054	-432,688	86.4
	(経費)	1,524,128	1,516,768	7,360	100.5
	(減価償却費)	750,982	719,164	31,818	104.4
	(その他)	25,409	42,066	-16,657	60.4
	医業外費用	372,228	509,393	-137,165	73.1
	特別損失	45,261	49,934	-4,673	90.6
	費用合計	9,660,943	10,412,636	-751,693	92.8
	収益的収支差	-1,021,540	-652,879	-368,661	156.5

3. 資本的収支

(単位 千円)

区 分		平成20年度	平成19年度	増減・比率(%)	
収 入	企業債	247,100	1,972,900	-1,725,800	12.5
	他会計負担金	519,684	477,878	41,806	108.7
	寄附金	1,240	1,273	-33	97.4
	収入合計	768,024	2,452,051	-1,684,027	31.3
支 出	建設改良費	238,249	372,043	-133,794	64.0
	企業債償還金	873,537	2,369,093	-1,495,556	36.9
	他会計借入金償還金	41,306	50,000	-8,694	82.6
	支出合計	1,153,092	2,791,136	-1,638,044	41.3
資本的収支差		-385,068	-339,085	-45,983	113.6

4. 収支差及び資金

(単位 千円)

区 分		平成20年度	平成19年度	増減・比率(%)	
	収益的収支差	-1,021,540	-652,879	-368,661	156.5
	資本的収支差	-385,068	-339,085	-45,983	113.6
	合計収支差	-1,406,608	-991,964	-414,644	141.8
現金の支出を伴わない	過年度損益修正益	753,509	738,832	14,677	102.0
	過年度損益修正損	-3,877	0	-3,877	---
	減価償却費等	914	0	914	皆増
		756,472	738,832	17,640	102.4
当年度留保資金		-653,099	-253,132	-399,967	258.0
前年度末留保資金		336,423	589,555	-253,132	57.1
留保資金合計額		-316,676	336,423	-653,099	-94.1
累積欠損金		11,649,897	10,628,357	1,021,540	109.6

5. 繰入金内訳

(単位 千円)

区 分		平成20年度	平成19年度	増減・比率(%)	
収益的収入		793,007	944,053	-151,046	84.0
	基準内繰入金	793,007	944,053	-151,046	84.0
	基準外繰入金	0	0	0	---
資本的収入		519,684	477,878	41,806	108.7
	基準内繰入金	519,684	477,878	41,806	108.7
	基準外繰入金	0	0	0	---
繰入金合計		1,312,691	1,421,931	-109,240	92.3

(参考)平成20年度 下水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成20年度	平成19年度	増 減	前年比
行政区域内人口	226,315 人	224,708 人	1,607 人	100.72 %
供用開始区域内人口	222,803 人	221,050 人	1,753 人	100.79
供用開始区域内世帯	92,757 戸	91,169 戸	1,588 戸	101.74
水洗化人口	219,099 人	216,984 人	2,115 人	100.97
水洗化世帯数	91,232 戸	89,511 戸	1,721 戸	101.92
総処理水量	26,982,648 m ³	25,835,972 m ³	1,146,676 m ³	104.44
有収水量	23,683,628 m ³	23,759,421 m ³	-75,793 m ³	99.68
有収率	87.77 %	91.96 %	-4.19 %	95.44

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳の数値とする。

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成19年度	増 減	前年比	
収	営業収益	2,811,427	2,846,586	-35,159	98.76 %
	(下水道使用料)	(1,940,720)	(1,948,063)	(-7,343)	(99.62)
	(雨水処理負担金)	(724,529)	(735,852)	(-11,323)	(98.46)
	(他会計負担金)	(145,799)	(162,332)	(-16,533)	(89.82)
	(その他)	(379)	(339)	(40)	(111.80)
益	営業外収益	1,101,552	1,667,456	-565,904	66.06
	(受取利息及び配当金)	(1,192)	(1,089)	(103)	(109.46)
	(他会計補助金)	(1,095,007)	(1,178,618)	(-83,611)	(92.91)
	(その他)	(5,353)	(7,749)	(-2,396)	(69.08)
	(基金繰入金)	(0)	(480,000)	(-480,000)	(皆 減)
特別利益	6,721	6,826	(-105)	(98.46)	
収 益 合 計	3,919,700	4,520,868	-601,168	86.70	
費	営業費用	2,827,515	2,822,470	5,045	100.18
	(人件費)	(210,221)	(213,568)	(-3,347)	(98.43)
	(物件費等)	(349,873)	(383,345)	(-33,472)	(91.27)
	(流域下水道維持管理費負担金)	(596,589)	(578,800)	(17,789)	(103.07)
	(減価償却費)	(1,670,832)	(1,646,757)	(24,075)	(101.46)
用	営業外費用	1,351,732	1,604,215	-252,483	84.26
	(支払利息)	(1,336,965)	(1,588,265)	(-251,300)	(84.18)
	(その他)	(14,767)	(15,950)	(-1,183)	(92.58)
特別損失	4,148	6,202	-2,054	66.88	
費 用 合 計	4,183,395	4,432,887	-249,492	94.37	
当年度純利益	-263,695	87,981	-351,676	—	
繰越未処分利益剰余金	84,036	454			
未処分利益剰余金	-179,659	88,435			
利益処分額 (予定)	0	4,399			

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成19年度	増 減	前年比
収				
企業債	511,400	3,390,800	-2,879,400	15.08
(公共下水道企業債)	(213,000)	(2,870,034)	(-2,657,034)	(7.42)
(流域下水道企業債)	(58,400)	(340,766)	(-282,366)	(17.14)
(資本費平準化債)	(240,000)	(180,000)	(60,000)	(133.33)
国庫補助金	95,500	120,497	-24,997	79.26
他会計負担金	251,042	272,094	-21,052	92.26
工事負担金	23,119	9,666	13,453	239.18
水洗便所改造資金貸付金回収金	290	430	-140	67.44
基金運用収入	19,723	17,968	1,755	109.77
固定資産売却代金	1,832	13,698	-11,866	13.37
その他(基金取崩等)	407,377	181,272	226,105	224.73
収入合計	1,310,283	4,006,425	-2,696,142	32.70
支				
建設改良費	578,408	868,463	-290,055	66.60
(公共下水道整備費)	(417,615)	(616,068)	(-198,453)	(67.79)
(流域下水道整備費)	(150,001)	(241,569)	(-91,568)	(62.09)
(受益者負担金事務経費)	(10,792)	(10,826)	(-34)	(99.69)
(固定資産購入費)	(0)	(0)	(0)	(-)
企業債償還金	2,386,937	4,981,905	-2,594,968	47.91
(公共下水道企業債償還金)	(2,050,054)	(4,461,674)	(-2,411,620)	(45.95)
(流域下水道企業債償還金)	(280,483)	(472,831)	(-192,348)	(59.32)
(水洗便所貸付事業償還金)	(0)	(0)	(0)	(-)
(資本費平準化債償還金)	(56,400)	(47,400)	(9,000)	(118.99)
貸付金	0	270	-270	皆減
基金積立金	19,723	17,968	1,755	109.77
支出合計	2,985,068	5,868,606	-2,883,538	50.87
資本的収支不足額	1,674,785	1,862,181	-187,396	89.94
補填財源				
損益勘定留保資金	1,650,083	1,828,790		
減債積立金	4,399	0		
消費税資本的収支調整額	20,303	33,391		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成19年度	増 減	前年比
年度当初余剰額	805,563	905,404	-99,841	88.97%
当年度発生額	1,427,596	1,769,293	-341,697	80.69
当年度使用額	1,674,785	1,869,134	-194,349	89.60
当年度末余剰額	558,374	805,563	-247,189	69.31

5 汚水処理原価と下水道使用料単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成20年度	平成19年度	増 減	前年比
汚水処理原価	146.74	153.74	-7.00	95.45%
下水道使用料単価	81.94	81.99	-0.05	99.94
差 引	-64.80	-71.75	6.95	-

(参考) 第三セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市都市整備公社	公園墓地の建設、貸し出し及び管理運営	1,500	1,500	昭和45年	477,912	24,111	453,801	3,032,257	2,545,850	486,407	0
宝塚市スポーツ教育振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	320,585	322,249	△ 1,664	394,580	46,888	347,692	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	784,838	628,086	156,752	4,070,490	1,902,570	2,167,920	0
宝塚アーバンサービス(株)※1	市立施設の管理等	30,000	30,000	平成6年	83,922	94,085	△ 10,163	46,989	1,935	45,054	0
宝塚市文化振興財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	292,002	274,031	17,971	523,284	32,235	491,049	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	935,107	919,677	15,430	511,898	188,607	323,291	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	71,079	70,977	102	28,571	3,334	25,237	0
宝塚山本ガーデン・クリエティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	267,767	258,254	9,513	109,184	47,837	61,347	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	64,544	55,035	9,509	85,461	13,135	72,326	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	6,236,204	6,034,145	202,059	11,632,408	11,089,900	542,508	93,076
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	47,264	124,527	△ 77,263	817,254	571,138	246,116	0
宝塚まちづくり(株)※2	再開発ビルの商業床の賃貸借業務	179,000	85,000	平成19年	340,356	489,426	△ 149,070	1,197,894	1,222,171	△ 24,277	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	454,485	423,466	31,019	167,854	35,835	132,019	0

※1 平成21年3月31日解散。

※2 平成21年2月27日破産手続開始決定。

VI 財公用語の解説

<形式収支>

- ・歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

<実質収支比率>

- ・標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされる。
- ・概ね、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされる。
- ・実質収支比率がマイナスの20%以上となると地方債の発行が制限される。

<単年度収支>

- ・当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

<実質単年度収支>

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと
- ・実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額

<基準財政需要額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額

<基準財政収入額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額

<標準財政規模>

- ・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を標準財政規模に含むこととされた。

<物件費>

- ・消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称

<扶助費>

- ・社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたる。

<補助費等>

- ・市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。団体などへの補助金のほかに企業会計(水道、病院、下水道)に対する補助金などがここに含まれる。

<繰出金>

- ・一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用。また、定額の資金を運用するための基金(土地開発基金など)に対する経費も繰出金に含まれる。

<義務的経費>

- ・地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。

<投資的経費>

- ・道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。